

福島原発事故後における「自主避難」の社会的規定因 ——福島県中通り地域の母子調査から

松谷満 (中京大学)

成元哲 (中京大学)

牛島佳代 (福岡大学)

阪口祐介 (桃山学院大学)

キーワード：社会経済的要因、家族要因、
地域的要因

はじめに

「線量計も買ったんですけど、ずっとアラームが鳴っている状態だったので、この場所においても大丈夫なのか心配になりました。一時的に避難をしようと考えたんですけど、いろいろな状態の中での決断だったので、避難ができなかったんです。子どもの友達関係、親の問題、私の仕事の事もありましたし、年齢的にも転職することの自信がわいてこなかったんですよ。」(二児の母親Aさん、伊達市在住)

「避難するのであれば、(県外の)実家に行っただしょう。福島の西の方に避難をして、そこから仕事に通うことも選択肢の一つとしてはありました。子どもをのびのび遊ばせてあげることのできない環境だとは思っていました。ただ、周囲のみなさんから、頑張っていこうねと言われていたのですごく複雑な思いでした。私の場合は特に、立場上避難をしてはいけないと思いました。」「子どもたちは、どこへも行きたくないと言っていました。子どもにも子どもの社会というものがありますからねえ。」(三児の父親Bさん、福島市在住)

「避難した人が帰ってきたときに、どう接したらよいかわからないんですよ。声をかけられなかったことを悩みましたね。帰ってきた人たちの意見が、限度を超えているような話に聞こえてしまったんです。一度ずれた感情を戻すのは、本当に大変なことだと思いました。」(果樹園経営Cさん、福島市在住)

これらは、福島県中通り地域に居住する避難をしなかった住民の声である⁽¹⁾。福島原発事故は、多くの人びとに放射能被害に対する不安を生じさせた。国が指定した強制避難地域以外でも、自主的に避難する者が多く出た。一方で、避難するかどうかを悩みながらそこにとどまった者(Aさん)、家族が一時的には避難したものの、元の場所で生活を続ける者(Bさん)、避難先から戻ってきた人とのコミュニケーションに悩む者(Cさん)など、誰一人として原発事故の影響から逃れることはできない。それぞれ異なる立場・環境のなかで選択を迫られる。それが福島の実現であり続けている。

事故から数年が経過するなかで、周辺地域住民の苦悩は忘れられがちである。しかし、今もなお、とくに幼い子どもをもつ親たちの不安は消えることがない。放射能被害の不安からくる精神的健康の悪化や、生活環境の変化にともなう日常生活の支障については、必要な支援策が講じられねばならない。ところが、現状の理解や支援策の検討に資するような調査結果の蓄積

(1) 2013年9月3日に現地で行ったインタビューでの発言を引用。

はいまだ不足している。

そうした不足を補うべく、筆者ら「福島子ども健康プロジェクト」は、福島県中通り9市町村の3歳児（2008年度出生）をもつ母親を対象に、2013年1月（第1回調査）と2014年1月（第2回調査）に、それぞれ質問紙調査を実施した。現在、その第1回調査のデータをもとに分析に着手し、いくつかの研究報告を行ったところである⁽²⁾。

本稿では第1回調査のデータから「自主避難」という行動に注目し、その関連要因を明らかにする。避難は、放射能災害下におけるもっとも明確なリスク対処行動である。後でみるように、調査対象となった子どもをもつ母親の多くは、「できれば避難したい（したかった）」という思いを強くもっていた。しかしながら、実際に中長期での避難をした者はそれほど多くない。放射能被害への不安は広く共有されており、避難願望も強い。にもかかわらず、その行動を取りえなかったのはなぜか。避難した者としなかった者とを分つ要因とはどのようなものであるのか、検討を行いたい。

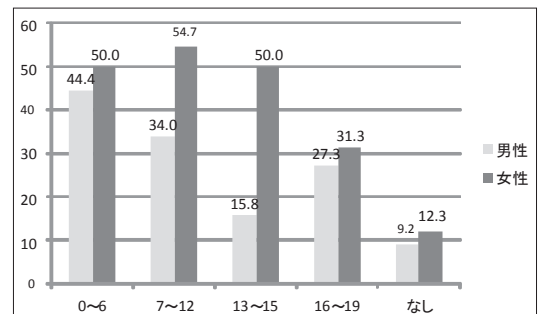
1. 自主避難をめぐる問い

調査を実施した福島市、郡山市など中通り9市町村は、強制避難地域の周辺に位置する。この地域もまた通常の放射線量を大きく超える値が検出されてきたのであるが、「避難」をするかしないかは、個々の判断に委ねられている。ゆえに、個々人のリスク対処行動は、友人、近隣、マスコミなどさまざまな他者からの情報に依存し、多様な形をとることとなり、結果として社会的な亀裂をもたらさう。「自主避難」とは、単なる放射能被害とその防護をめぐる医

学的問題ではなく、きわめて社会学的な問題なのである。

しかも、避難経験は地域住民において均質ではない。図1は、筆者らが別途、福島市民を対象に行った質問紙調査の結果である⁽³⁾。未成年の子どもの有無およびその年齢と避難経験との関連を示した図からは、避難経験が小さな子どもがいるかどうかにも強く影響されていることがうかがえる。くわえて、性差もかなり大きい。長子が6歳以下（震災時のおおむね3歳以下）である場合、避難経験率は父母とも約半数である。しかし、長子が7歳以上15歳以下（震災時のおおむね小学生以下）である場合、女性（母親）の避難経験率は半数前後で変わらない一方、男性（父親）は顕著に低下するのである。

図1 長子年齢（未成年のみ）と避難経験率（男女別）



つまり、自主避難を考える場合には、とくに小学校くらいまでの小さな子どもをもつ親に焦点を当てなければならない。しかも、小さな子どもをもつ親とそれ以外の人びとでは、放射能リスクに対する認知の乖離が大きく、それがコミュニケーションの不全や孤立感をもたらす可能性がある。筆者らのプロジェクトにおける調査対象者の選定は、このような事情にもとづくものである。

(2) 成元哲・牛島佳代・松谷満「終わらない被災の時間——原発事故後の福島県中通り9市町村の親子の不安、リスク対処行動、健康度」『中京大学現代社会学部紀要』第7巻第1号、2013年。松谷満・牛島佳代・成元哲「福島原発事故後の健康不安・リスク対処行動の社会的規定因」『中京大学現代社会学部紀要』第7巻第1号、2013年。成元哲・牛島佳代・阪口祐介・松谷満「放射能災害下の子どものウェルビーイングの規定要因——原発事故後の福島県中通り9市町村の親子の生活・健康調査から」『環境と公害』第44巻第1号、2014年。成元哲「放射能災害下の子どものウェルビーイング——福島原発事故後の中通りの親子の生活と健康調査から」『東海社会学年報』第6号、2014年。

(3) この調査は、2014年3月に福島市の有権者（20～69歳）を対象に実施した。回答者数は1,351、回収率は38.7%である。なお、すでに市外に転居した者は対象者に含まれないため、原発事故発生後の実際の避難経験率ももっと高いと推測される。

さて、本稿の問いの中心である自主避難であるが、時期や期間によって意味合いが大きく異なるという点は注意が必要である。後で示すが、調査対象者の避難の多くは緊急的な「一時避難」である。おそらくは、原発事故の全容が不明な時期において、最悪の事態を想定しての一時的な退避であったと考えられる。一方、事故の全容がおおよそ明らかになり、各地の線量についての情報が逐一報じられるようになってからも避難を継続するケースが、一般的にいわれる自主避難である。これは、主として低線量被ばくを避けるために生活の場所を移すという「中長期避難」である。同じ自主避難といっても、「一時避難」と「中長期避難」とは別に考える必要があるだろう。

ここで、本稿の分析課題を明確にしておきたい。第一に、自主避難の有無はいかなる要因の影響を受けているのか、ということである。同じ年齢の子どもをもち、同じ地域に住んでいたという共通の条件のもとにありながら、ある者は中長期に避難をし、ある者は一時的な避難のみであったり、そもそも避難をしなかったりする。その違いはどこから来るのか。

第二に、避難の継続はいかなる要因の影響を受けているのか、ということである。中長期の避難をした者でも、調査時点で避難をやめ、帰還した者はかなりの数にのぼる。低線量被ばくを避けたいとの思いからいったんは避難を選択した者のなかで、継続／帰還を分つ要因は何であるのか。

第三に、避難願望の変化についての分析である。本調査の結果において、「できれば避難をしたい」という意見への肯定回答率は事故直後8割以上、半年後7割以上という高率であった。しかし、調査時点において、その割合は4割程度へと大きく減少している⁽⁴⁾。もちろん、事故から2年近くを経てもなお4割が避難をしたいと考えているとの結果は衝撃的である。だが、その一方で、3～4割程度の人びとはそうした思いをもたなくなっている。そして、残りの2

割程度の人びとはもともとそのような願望を表明しなかった。これらのリスク対処に関する意識の差異は何に起因するのか。本稿では、上記の3つの問いを分析課題としたい。

2. データと仮説

まず、分析に用いるデータについて説明し、上記の問いに関する仮説を提示する。調査は福島市、郡山市、伊達市、二本松市、本宮市、国見町、桑折町、大玉村、三春町という福島県中通り9市町村の3歳児（2008年度出生）全員およびその母親を対象とした。2013年1月に郵送で調査票を発送し、同年5月までの回答者数は2,611名、回収率は42.2%である。

調査回答者には母親以外も含まれているが、今回の分析では対象児の母親に限定する。また、原発事故を受けての避難の分析をするため、事故発生時に当該地域に居住していた者に限定する。こうした条件のもとづくると、今回の分析に用いるサンプルは2,494となる。

次に、仮説である。今回取りあげるのは、社会経済的要因、家族要因、そして地域的要因である。筆者らはすでに、避難の有無、避難期間の長さを目的変数とし、社会経済的要因、家族要因を説明変数とした分析を以前に行っている⁽⁵⁾。今回の分析では、目的変数を新たに設定し直し、なおかつ地域変数を導入した。また、回答者の住所移動や居住地等について、あらためてチェックを行い、修正したデータを用いている。

分析(1)では、避難の経験から、「一時避難」「中長期避難」「避難せず」の3つのタイプに分類し、その関連要因を検討する。分析(2)では、避難者を調査時点での「継続」「中断」の2つのタイプに分類し、その関連要因を検討する。分析(3)では、調査時点において対象地域に居住し、かつ避難を「継続」していない回答者に限定し、避難願望を3つのタイプに分類してその関連要因を検討する。具体的には①「避難願望なし」、②「避難願望あり→なし」、③「避難

(4) 成・牛島・松谷、前掲論文、132-133 ページ。

(5) 松谷・牛島・成、前掲論文。

願望あり」という3タイプである。とりわけ②の心理的変化がどのような要因によるのかが目される。

社会経済的要因については、本人（母親）および配偶者（父親）の学歴、本人の雇用形態、家計の状態の影響を検討する。避難やその継続の有無に関しては、さまざまな制約を想定できる。(a) 経済的な制約、(b) 職業上の制約、(c) 知識、情報、価値等の制約である。

(a) 経済的な制約に対応するのは家計の状態である。経済的に余裕がなければ、避難をし、それを継続することはより難しくなるだろう。ただ、松谷・牛島・成（2013年）の分析では経済状態と避難行動との関連は有意ではなかった。その一方で、放射能被害に対する不安感は経済状態と有意な関連をもっていた。

(b) 職業上の制約に対応するのは、本人の雇用形態である。正規、非正規、自営、無職（専業主婦）というカテゴリを用いるが、とりわけ正規雇用は、避難をしにくくする要因だろう。松谷・牛島・成（2013年）の分析でも、雇用形態と避難行動とのあいだには有意な関連がみられた。

(c) 知識、情報、価値等の制約に対応するのは、本人および配偶者の学歴である。松谷・牛島・成（2013年）の分析では、高学歴層のほうが、積極的に避難や保養といった行動を行っていること、不安感が相対的に弱いことが明らかとなっている。おそらくは、学歴の差が、知識や情報へのアクセスおよびその適切な取捨選択を容易にするのであろう⁽⁶⁾。また、配偶者の学歴は、母子の行動に対する理解や寛容性の程度と解釈することも可能である。

家族要因もまた、避難行動を制約もしくは促進する条件とみなしうる。(d) 本人および配偶者の実家の所在地、(e) きょうだいの有無を分析には用いる。

(d) 本人および配偶者の実家は、避難行動との関連がみとめられることが松谷・牛島・成（2013年）の分析からわかっている。とくに本人の実家が県外にあることは、避難行動をより行いやすくする。避難先を実家にするのであれば、避難先を探す、新生活への適応といった負担を低く抑えることが可能であるからだ。逆に実家が県内対象地域にある場合、避難はより難しくなる。住み慣れた地域を離れる、近くにいた両親と離れる、といったことが避難の制約となりうるためである。

(e) きょうだいの有無は、とくに就学中の子どもがいる場合、避難にあたっては大きな制約となる。原発事故は2011年3月に発生しており、一時的な避難であれば、休暇期間のため学校を休ませる必要はなかった。しかし、中長期の避難となると、転校を考えざるをえない。冒頭に示した発言のように、子どもが避難を拒んだというエピソードもよく指摘されるところである。

地域的要因は本稿ではじめて検討するものである。今回の分析は2つの側面から地域の影響を検討する。第一に、放射線量である。対象地域内であっても線量の高さにはかなりのばらつきがある。しかも、単純に原発からの距離に比例するものではなく、隣接地域間でも大きな違いがみられることも少なくない。したがって、今回の分析にあたっては、小学校区単位で2011年4月というもっとも早い時期に測定された線量をもとに地域を分類した⁽⁷⁾。仮説としては、線量が高い地域ほどより避難行動がなされやすく、避難願望も強いということになる。

第二に、地域の都市度である。対象地域内には、人口の多い都市的な地域と、人口の少ない農村的な地域とが混在している。この地域特性の違いが、行動や意識に影響を及ぼしている可能性を検討する。地域特性の効果をめぐる研究

(6) Raid, Jasmin K., Fran H. Norris, and R. Barry Ruback. "Predicting Evacuation in Two Major Disasters: Risk Perception, Social Influence, and Access to Resources", *Journal of Applied Social Psychology*, Vol.29(5),1999, pp:918-34.

(7) 福島県放射能測定マップ (<http://fukushima-radioactivity.jp/>) を参照。

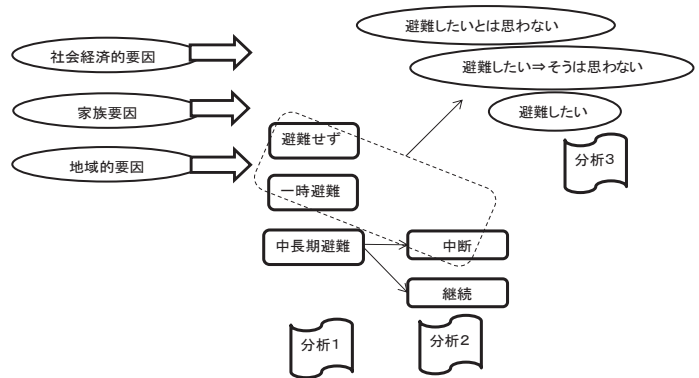
は近年盛んである⁽⁸⁾。そこでは地域の集約的効力 (Collective efficacy) や凝集性の効果が検討されるのであるが、今回の事例に関してはどのような効果が想定されるだろうか。

都市的地域と農村地域とを比較した場合、その大きな違いは人口の流動性にある。都市的地域は人の入れ替わりが多く、人間関係は相対的には固定化されにくい。一方、農村地域では、人の入れ替わりは少なく、結果として固定化された人間関係が持続しやすい。避難に関していうならば、都市的地域のほうがより移動が容易であり、農村地域では困難であるのではないかと想定が可能である。実際にそのような傾向が確認できる

表1 変数

変数名	情報
年齢	20代、30代前半、30代後半、40代の4区分(調査時)
学歴(ダミー)	初中等=中学・高校・専門学校/高等=短大・高専・大学・大学院
雇用形態	正規、非正規、自営、無職の4区分(原発事故発生時)
家計の状態	5「ゆとりがある」～1「かなり苦しい」の5段階
実家(ダミー)	福島県内/県外
年長のきょうだい(ダミー)	年長のきょうだいの有無
地域類型	原発事故発生時の住所を基準とする。小学校区単位の線量(2011年4月時)にもとづき、低(2.0 μ Sr未満)、中(3.0 μ Sr未満)、高(3.0 μ Sr以上)に分類。また、2010年に実施された国勢調査結果にもとづき行政区単位で人口密度(1 km^2 あたり)500人未満/以上で農村地域/都市的地域に分類。その組み合わせにより、都市_高/都市_中/都市_低/農村_高/農村_中/農村_低の6カテゴリとした。
避難の有無	「一時避難」=1ヶ月未満 「中長期避難」=1ヶ月以上 「避難せず」
避難継続	(「中長期避難」のみ) 継続/中断
避難願望	「できることなら避難したいと思う」(1「あてはまる」～4「あてはまらない」の4段階)という項目について、事故半年後、現在(調査時)の二時点を組み合わせて、①「避難願望なし」、②「避難願望あり→なし」、③「避難願望あり」に分類

図2 分析モデル



のかどうか検討したい。

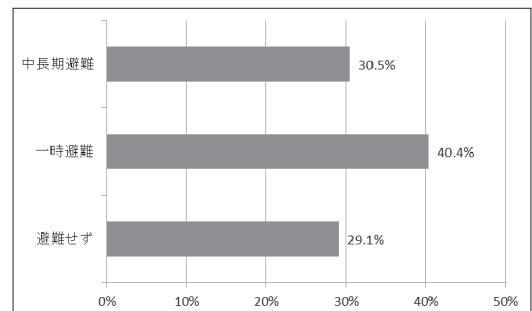
以上の分析課題および仮説群の全体を示したのが図2である。あらためて設定された避難類型に関連する要因は何か。このモデルにもとづき、以下の表1に示した変数を用いて、分析を行う。

3.分析

3-1 避難行動の規定因

原発事故発生を受けてなされた避難行動の規定因について分析を行う。まず、分析で用いる類型について分布を確認する。対象サンプルのうち、欠損値のない有効サンプル(1,848)の分布は、図3の通りである。図からわかるとおり、対象者のうち一時的にでも避難をしなかつ

図3 避難行動の分布



(8) J.B. Kirkbride, J. Boydell, G.B. Ploubidis, C. Morgan, P. Dazzan, K. McKenzie, B.M. Murray & P.B. Jones, "Testing the Association between the Incidence of Schizophrenia and Social Capital in an Urban Area", *Psychological Medicine*, Vol.38, 2008, Robert J. Sampson, *Great American City: Chicago and the Enduring Neighborhood Effects*, Chicago: The University of Chicago Press, 2012.

たのは29.1%にとどまり、対象者の7割が避難を行っている。一方、一時避難と中長期避難はそれぞれ40.4%、30.5%である。避難した者が多いとはいえ、1ヶ月未満の緊急的なものが多くを占める。

では、こうした行動の違いは何によって説明されるのか。避難行動を目的変数とし、社会経済的要因、家族要因、地域的要因を説明変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った(表2)。なお、社会経済的要因のうち、家計の状態については、有意差がみとめられなかったため、それを除外した結果を示している。

表2 避難行動の規定因

	一時避難		中長期避難	
	B	Ex(B)	B	Ex(B)
年齢(基準:40代)				
年齢(20代)	(16.0%)	0.451 *	1.57	0.923 ** 2.52
年齢(30代前半)	(37.4%)	0.207	1.23	0.784 ** 2.19
年齢(30代後半)	(33.5%)	0.214	1.24	0.666 ** 1.95
高等学歴	(37.0%)	-0.037	0.96	0.084 1.09
高等学歴(配偶者)	(31.3%)	-0.202	0.82	0.307 * 1.36
雇用形態(基準:正規)				
非正規	(18.4%)	0.145	1.16	0.288 1.33
自営	(3.5%)	0.087	1.09	0.987 ** 2.68
無職	(48.6%)	0.104	1.11	0.958 ** 2.61
年長きょうだい無	(44.6%)	-0.150	0.86	0.491 ** 1.63
実家県外	(16.2%)	0.703 **	2.02	1.363 ** 3.91
実家県外(配偶者)	(13.0%)	0.370	1.45	0.336 1.40
地域類型(基準:農村_低)				
都市_高	(14.0%)	0.062	1.06	0.708 ** 2.03
都市_中	(40.5%)	0.087	1.09	0.492 * 1.64
都市_低	(11.5%)	-0.091	0.91	0.561 * 1.75
農村_高	(9.6%)	-0.151	0.86	0.676 * 1.97
農村_中	(12.7%)	0.019	1.02	0.246 1.28
χ^2	231.439			
-2対数尤度	2223.187			
Nagelkerke R ²	0.133			

基準は「避難せず」 **p<0.01 *p<0.05

まず、「一時避難」であるが、「避難せず」との比較において、有意差があった変数は年齢(20代)と実家県外のみであった。20代が40代と比較して一時避難が多かった、実家が県内にある者よりも県外にある者で一時避難が多かっ

たという関連である。しかし、むしろそれ以外の変数がすべて有意でなかったという点のほうが目につく。緊急的な一時避難に関しては、社会経済的要因、家族要因、地域的要因にかかわらず、選択がなされたと考えることができる。

一方、「中長期避難」については、「避難せず」との比較において、多くの変数で有意差が確認された。年齢、配偶者の学歴、雇用形態、年長きょうだいの有無、実家の所在地、地域類型が有意であった。年齢については、40代と比較して20代、30代のほうが中長期の避難を行っている。年齢差による身体的影響、リスク認知の差、もしくは居住年数等の影響であろうか。

社会経済的要因では、自営もしくは無職(≡専業主婦)である場合、被雇用者と比較して中長期の避難を行っている。また、配偶者が高等学歴者である場合、中長期の避難が選択されている。避難行動に関しては、経済的な制約よりもむしろ、職業上の制約や知識、情報、価値等の制約がより明確に作用していることがあらためて明らかにされた。

家族要因では、年長のきょうだいがいないこと、実家が県外にあることが中長期の避難の確率を高めていた。とりわけ、実家の所在地のオッズ比は3.9と大きい値をとっている。避難に際して、実家の存在はやはりきわめて大きいようである。

地域要因についても有意差が確認された。これについては、単に線量の高低にとどまらない関連を読み取ることができる。線量が低い農村地域を基準とした場合、都市的地域は線量にかかわらず避難の確率が高まっている。一方、農村地域については、線量が高い地域では有意差があるものの、中程度の地域では有意差はみられなかった。つまり、地域要因については、線量と都市度とのあいだに交互作用効果があり、農村地域では明らかに高い線量でない場合、中長期の避難はあまり行われなかったということである。

3-2 避難継続/中断の規定因

引き続き、避難を継続する、もしくは中断す

るという行動の違いに影響を及ぼした要因について検討したい。中長期避難者のうち、調査時点でも避難中であったのは13.4%であった。対象者全体では約4%という数である⁽⁹⁾。

中長期避難者を「継続」「中断」に分け、それに関連する要因を特定すべく、ロジスティック回帰分析を行った(表3)。サンプルが限定されていることにもよるが、5%水準で有意な関連がみられる変数はなかった。10%水準に基準を緩めた場合、年齢、年長きょうだいの有無、実家の所在地、そして地域類型がかるうじて有意となった。年長のきょうだいがいないこと、

表3 避難継続／中断の規定因

	B	Ex(B)
年齢(基準:40代)		
年齢(20代)	-0.057	0.94
年齢(30代前半)	-0.792 +	0.45
年齢(30代後半)	-0.145	0.87
高等学歴	0.315	1.37
高等学歴(配偶者)	0.160	1.17
雇用形態(基準:正規)		
非正規	0.256	1.29
自営	0.896	2.45
無職	0.300	1.35
年長きょうだい無	0.499 +	1.65
実家県外	0.510 +	1.67
実家県外(配偶者)	0.516	1.68
地域類型(基準:農村_低)		
都市_高	0.786	2.20
都市_中	0.511	1.67
都市_低	0.654	1.92
農村_高	1.356 +	3.88
農村_中	0.179	1.20
χ^2	29.961	
-2 対数尤度	411.081	
Nagelkerke R ²	0.096	

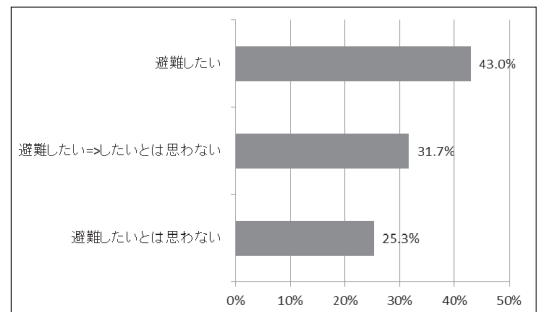
N=560 基準は「中断」 + $p < 0.1$

実家が県外にあること、線量の高い地域に居住していたことが、避難継続の確率をやや高めているようである。ただ、これらはいずれも明確な関連というほどのものではなく、モデルの説明力も高くない。避難の継続／中断に関しては、他の要因もあわせて検討をする必要があるだろう。

3-3 避難願望の規定因

最後に、避難をしなかった、もしくは避難を中断した者の避難願望について検討したい。図4に、分析に用いるサンプルの避難願望について分布を示した。事故の半年後、調査時ともに避難したいと思わない(思っていない)と回答したのが25.3%、半年後には避難したいと思っていたが、調査時にはそう思わなくなったと回答したのが31.7%、以前も調査時も変わらず避難したいと回答したのが43%である。避難継続者は全体からすると少数であるが、実際には避難したいと考えている者はかなりの数にのぼる。

図4 避難願望の分布



この3つのタイプの相違は何に起因するのか。多項ロジスティック回帰分析を行った(表4)。有意差が確認された変数は以下の通りである。社会経済的要因については、家計の状態、配偶者の学歴、雇用形態が有意であった。家計の状態は、避難行動ではまったく関連がみとめられなかったが、意識との関連は明確である。経済的に余裕がないほど、避難をしたいという思

(9) 調査開始時点ですでに住民票を移し、対象地域外に居住している者は、ここに含まれていないため、実際の地域外避難者・転居者はもっと多くなる。

いは強く、時間を経ても変化があまりみられない。他方、無職である場合と配偶者が高等学歴（短大以上）である場合は、時間の経過によって避難したいとの思いは弱まる傾向にあるようだ。

これら社会経済的要因の効果はどのように解釈できるだろうか。1つの解釈としては、社会経済的な立ち位置からくる「余裕」の有無とみる事が可能である。経済的にいくらかの余裕がある場合、専業主婦として家庭内のことに専念できる場合、放射能のリスクに対して、夫が知識や情報の取捨選択を適切になしうる、あるいはリスクへの対処に関して理解がある場合、他地域への避難を選択しなくても、この地域において何とかリスクを回避しつつ生活をする事ができる。そのような意識の反映がこの結果

に表れているのではないか。もちろん、これはあくまでも1つの解釈である。他の諸要因との関連も含めて精査が必要であろう。

家族要因は避難願望との関連はみられなかった。一方、地域要因はここでも有意な関連が確認された。都市的地域かつ線量が高い場合、避難願望は他地域よりも強い傾向がみられる。逆に、農村地域、線量がそれほど高くない地域では避難願望は相対的には弱くなる。先の避難行動に加え、都市—農村の違いが意識にも多少の影響があることが確認されたといえよう。

4. 結論

原発事故後、強制避難の対象とならなかった周辺地域において「自主避難」という選択をとったのはどのような人びとであったのか。2年以上が経過した時点において、いまなお避難したいという思いを強く抱いているのはどのような人びとであるのか。本稿ではこの問いを社会経済的要因、家族要因、地域的要因から明らかにしようと試みた。

その結果、全体として説明力は高くないものの、以下の知見を得ることができた。自主避難には、緊急的な一時避難と低線量被ばくを避けるための中長期避難とがある。一時避難については、今回取りあげた要因の効果はほとんど確認されなかったが、実家が県外にある場合は、より避難が多くなされたようである。

中長期避難については、職業上の制約がないこと、配偶者が高学歴であること、年長のきょうだいがおらず、実家が県外にあることが、促進要因となったことがわかった。地域要因もまた、避難行動に影響しており、線量のみならず、都市度の効果も確認された。しかし、中長期避難者が避難を継続するかどうかの分岐要因としてはこれらの諸要因はあまり明確な効果をもっていない。しいていうならば、年長のきょうだいがいないこと、実家が県外にあること、といった家族要因が避難継続の条件として一定の意味をもつようであった。

また、避難をめぐる意識（避難願望）については、時間の経過とともに、避難をしたいと考

表4 避難願望の規定因

	避難したいとは思わない		避難したい⇨ したいとは思わない		
	B	Ex(B)	B	Ex(B)	
年齢(基準:40代)					
年齢(20代)	(16.3%)	0.157	1.17	0.211	1.24
年齢(30代前半)	(38.0%)	0.257	1.29	0.377	1.46
年齢(30代後半)	(33.1%)	0.312	1.37	0.369	1.45
高等学歴	(36.2%)	0.129	1.14	0.064	1.07
高等学歴(配偶者)	(30.6%)	0.097	1.10	0.284 *	1.33
雇用形態(基準:正規)					
非正規	(18.6%)	-0.049	0.95	0.137	1.15
自営	(3.3%)	0.400	1.49	0.189	1.21
無職	(47.6%)	0.219	1.25	0.449 **	1.57
家計の状態					
年長きょうだい無	(43.9%)	-0.161	0.85	0.016	1.02
実家県外	(15.0%)	-0.112	0.89	-0.067	0.94
実家県外(配偶者)	(12.1%)	-0.141	0.87	-0.068	0.93
地域類型(基準:農村_低)					
都市_高	(13.5%)	-0.504 *	0.60	-0.487 *	0.62
都市_中	(40.6%)	-0.237	0.79	-0.373 *	0.69
都市_低	(11.5%)	0.107	1.11	-0.047	0.95
農村_高	(9.2%)	-0.401	0.67	-0.365	0.69
農村_中	(13.0%)	-0.310	0.73	-0.234	0.79
χ^2 125.323					
-2 対数尤度 2837.965					
Nagelkerke R ² 0.079					

N=1741 基準は「避難したい」 ** $p<0.01$ * $p<0.05$

える割合は減少している。ただ、その変化は一樣に生じているものではないことが示唆された。社会経済的にみて「余裕」がある場合、この地域にとどまるという選択を受容しやすい傾向がある。また、線量の程度とは別に、都市的地域においてはいまなお避難をしたいと考える者が相対的には多いという傾向が確認された。

以上の分析結果は多くのことを示唆する。今回取りあげた3要因について若干の考察を行いたい。第一に、社会経済的要因である。分析からは職業上の制約の有無が避難行動や避難願望に関連することが示された。無職者、専業主婦の場合、放射能被害から想定されるリスクをさまざまに回避する方策を検討することは相対的に容易である。逆に、仕事をもつ母親は、避難行動を取りにくく、不安な状態におかれやすい可能性を指摘できる。したがって、仕事をもつ母親の時間的な制約に対する多方面の配慮が求められるだろう。具体的には、長期の休暇を取りやすくすること、より柔軟な勤務を可能にすること等が考えられる。

また、再三指摘されている金銭的な補償も重要である。いまなお、避難をしたいと考えている母親には、家計に余裕がないとの認識をもつ傾向がみられる。実際に避難という選択を検討するかどうかにかかわらず、金銭的な補償により保養などの代替的なリスク回避ならびに対処行動の選択肢が今以上に広がることは間違いない。

さらに、学歴に関して本人ではなく、配偶者の効果がみられたことは注目に値する。リスク対処行動やリスク認知は、母親のみで判断されているのではなく、夫婦の関係性が反映されていることの証左だからである。先述のように、学歴の効果については、多様な解釈の余地がある。いずれにせよ、母子という視点ではなく、夫婦とその子どもという視点での支援が必要であろう。

第二に、家族要因である。実家の所在やきょうだいの年齢構成が避難行動に影響を及ぼしていることがあらためて明らかとなった。実家が近くにあること、年長のきょうだいがいることは、平時の生活においては、家族からのサポー

トをより得ることができるというメリットがある。しかし、原発事故によるリスクの現前化にあっては、それが行動の制約となるという皮肉な現実が露わとなってしまったのである。このことをふまえるならば、家族の構成に対してもじゅうぶんな配慮をした、きめ細やかな支援が求められる。

あえて付言するならば、原発事故がより都市的な地域の周辺で起こっていたらどうであったか、ということを考えざるをえない。今回の対象地域の場合、8割以上が近隣の市町村に実家があり、また半数以上が年長のきょうだいがいる家庭であった。逆に、他地域からの流入者がより多く、きょうだい数の少ない家庭がより多いといった特徴をもつ地域であったならば、自主避難者はさらに膨れ上がったのではないだろうか。つまり、避難者数は地域住民の危機感を直接的に反映したものではありえない。より多くの避難者が発生しえたという可能性を、私たちはより強く認識すべきである。

第三に、地域要因である。今回の分析からは、地域の放射能被害の程度だけではなく、元からの地域特性も人びとのリスク対処行動や意識に影響を及ぼしているということが、はじめて確認された。この関連の背景についてはさらなる分析を進める必要があるが、現時点での解釈を示しておきたい。

一つには、先述のように、農村地域はより固定的な人間関係が持続するため、個人の選択肢が自ずと制約されてしまう、という可能性である。また、情報の流通の程度にも格差が存在し、それもまた行動の幅を狭めてしまっているのかもしれない。

もう一つ、都市的地域は農村地域に比べて、凝集性が弱く、頼りになるコミュニティが存在しないため、人びとが不安に陥りやすい、という可能性がある。この解釈によるならば、地域コミュニティが安定しているほうが人びとにより多くのメリットをもたらすというソーシャル・キャピタル論が適格的である⁽¹⁰⁾。ただし、その場合でも、凝集性の強い地域においては、認知や意見の相違が軋轢や孤立を生じさせやすいという負の側面を忘れてはならないだろう。

他の可能性として、そもそも都市—農村という特性とは別の要因が介在している可能性もある。筆者らは以前の分析で、対象地域の自治体ごとに、その信頼感がかなり異なることを明らかにしている⁽¹⁰⁾。具体的には、福島市、郡山市などの大規模自治体ほど事故後の対応に対する評価が低くなる傾向にあるが、同規模の自治体でもその評価には差がみられる。このように、他の地域的要因についてもあわせてみていく必要があるだろう。

本プロジェクトのパネル調査は2014年1月に2回目が実施された。2時点のデータにより、人びとの放射能リスクをめぐる意識と行動について引き続き分析を行っていく。この地域で生きる母子の実態を把握し、何が必要とされ、どのような支援がなされるべきなのか、知見を蓄積していかなければならない。放射線防護はもちろん必要であるが、家族、職場、学校、地域におけるさまざまな関係性をあわせてみていくことが不可欠である。それが本稿の全体が示唆するところである。

【付記】調査にあたって協力いただいた福島県中通り9市町村の親子ならびに後援をいただいた市町村・新聞社・団体の関係者にお礼申し上げます。また本稿は筆者に加えて守山正樹、永幡幸司、高木竜輔、田中美加との共同研究に基づくものであり、科学研究費・基盤研究(B)「原発災害における母親のリスク対処行動の規定要因の探索と支援策についての研究」、同基盤研究(C)「災害ストレスに脆弱な母子に対する心理社会的支援とそのためのシステム構築」、同基盤研究(C)「福島原発事故の衝撃：再帰的近代と地方政治の再編」、2014年度中京大学特定研究助成「原子力市民防災学の構築：福島とチェルノブイリの教訓を未来へ」による成果の一部である。

(10) イチロー・カワチ・高尾総司・S.V. スブラマニアン『ソーシャル・キャピタルと健康政策——地域で活用するために』日本評論社、2013年。

(11) 松谷満・牛島佳代・成元哲「自治体別にみる福島原発事故後の意識と行動——『福島子ども健康プロジェクト』(2013年)調査報告」『中京大学現代社会学部紀要』第7巻第2号、2014年。